



日本共産党 都バス車庫跡地は区民のために活用を 緊急申し入れ 使用料 基金616億円でも区施設値上げ!! 決算委員会等で中止要求

区政情報

東京電力に賠償求める

福島原発事故の放射能汚染で区は、空間線量や給食食材等の線量を定期的に測定した経費を東電から約650万円賠償金として受領。H24年度以降も東電に請求すべきと要求しました。

本腰で公的住宅対策を

シルバーピアは、単身で20人募集に168人、世帯では5世帯に27世帯が応募し、相変わらず狭き門です。高齢者、障がい者、低所得者に安くて良質な住宅が必要です。

シルバーピア入居を年齢など困窮度順にしても戸数が増えなければ要望に応えられません。住まいは人権です。区の責任で公的住宅を増やすべきです。

区施設等値上げ条例23件も 共産・市民は反対

9月議会に、区民施設の使用料などを来年度から引き上げる23件の条例が提案されました。「受益者負担」を口実に、光熱費や維持管理人件費の増加と消費増税等を値上げの理由とする区側に、日本共産党は616億円もの基金(貯金)があることを示し、値上げストップを求め論戦。しかし、未来(民主等)・自民・公明の賛成多数で可決されました。

3年前に続く一斉値上げで、年間8300万円の負担増、前回と比べても大幅値上げです。

区の説明には福祉や社会教育という考えが欠如しています。「税金の2重取りだ」「財政は豊かなのになぜ値上げ」「そんなに高くなれば使えない」との声があります。際限なく区民に押し付ける「受益者負担」をやめさせる必要があります。



また値上げの体育館使用料

区が 春日2 特養用地取得 国有地

特養ホーム増設(約100床)のため、懸案だった春日2丁目の旧建設省宿舍跡地(巻石通り沿い)は、区が約10億円で購入することで決着。今後は応募事業者が土地を借り受け、建物を建設し2018年4月開設予定です。

都バス車庫跡地に高齢者・児童施設を

茗荷谷駅近くの都バス大塚車庫跡地活用について、区は9月25日東京都に対し、「活用したい」との回答を表明しました。

日本共産党区議団は、3月末に閉鎖



申し入れ文書を副区長に渡す区議団 (左より、板倉区議、小竹都議、島元区議、1人おいて萬立、国府田、関川、金子、福手区議)

された後、子育て・高齢者・障害者の複合施設として活用できるよう都知事へ申し入れ、5月現地調査、6・9月議会での質問等で提案し、再度9月18日に区長申し入れを行いました。

区内全域からのアクセスも良く、7256㎡の広大な敷地は、区民の多様な要望に応えるためにも、福祉インフラ以外にも活用できるよう、引き続き要求していきます。

子どもたちによりよい施設を!

柳町小学校は改築を!

柳町小では児童増での増築をめぐる、「やなぎの森」を守れと運動が継続中です。築50年以上の校舎は老朽化が極めて激しく、私達は、一部増築ではなく全面改築とし、誠之小等と同様に改築構想検討委員会を立ち上げ、「森」を含めた改築構想の民主的協議を行ないすすめることを提案しています。

誠之小、明化小の改築問題

誠之小校舎は東京一古い築90年、明化小は築85年。誠之小は設計が始まる段階で、学校説明会が開催され、仮校舎で校庭が使えなくなることを巡って意見が相次ぎました。他所での仮設建設の再検討が必要です。明化小は関東大震災後の改築校舎で、文化財級との評価もある旧校舎の継承をすべきです。

民営化の保育園や育成室で問題が表面化

会社買収で経営者が交代となった認可園は保育士の大量退職で体制が整わず募集を休止。在園児は定員90名中38名。区は保育の質を確保するため、営利会社の保育園誘致は見直すべきです。

また育成室は、2年前指定管理者制度を導入した千石育成室で職員の大量退職、児童も相次ぎ退室した教訓に学び、今後増設する4室は区直営にすべきです。

待機児の受け皿「臨時保育所」開設

区は認可園の待機児対策のため、来年4月、礪川公園内に定員62名の「臨時保育所」を開設します。民間事業者の運営による認可外保育所で、耐震改修中の向丘保育園が使用している仮園舎を活用するものです。共産党は、ひき続き認可園増設へ全力で頑張ります。

区議会に変化が

「不採択」の請願が本会議で「採択」に

7件の請願が採択された6月議会に次いで、9月議会でも6件の請願が採択され、区議会はこれまでと違った様相になりました。

今議会では12件の請願のうち、共産党は10件の紹介議員となりました。請願を審議する各常任委員会では、採択1、不採択9、保留2。しかし、委員会でも不採択となった①特養ホームの増設②公衆浴場の確保2件③原発の再稼働中止④羽田離陸航空機の上空通過停止を求める請願は、本会議での起立採決で「採択」となりま

した。今期の議員構成により、本会議での採択では賛成多数で区民の声が通りやすくなりました。

共産党区議団が区民の要望を大切に聞き、紹介議員として粘り強く請願に向き合ってきたことが、こうして実を結び始めたといえます。



9月で廃業した菊水湯

危険なマイナンバー制度は中止を

十月からマイナンバーの「通知カード」が世帯毎に簡易書留で送付されます。国は、来年一月から税、社会保障、災害の三分野で利用を開始しますが、そればかりか預金口座など官民を問わず多くの個人情報をも一つの番号で管理しようとしています。

住民の住居に

おいては、票を住民に



施設入所などで受け取れない「不達」は文京区で二五%と見込まれるなど制度の前提を揺るがす事態です。情報漏れいや、悪用されれば取り返しがつきません。甚大なプライバシー侵害、なりすましなど犯罪にもつながりかねません。総務省調査では八〇%の国民が懸念や不安を示しています。日本共産党は、制度を中止するとともに、個人番号カードがなくても行政手続きができることを周知するよう求めています。